

令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業

第一回公募要項

令和6年2月7日
(2月21日改定)
デジタル庁

第1 趣旨

現行システムからの円滑なデータ移行・ガバメントクラウド上のシステムへの連携を実現するとともに、業務全体の運用コストの適正化により、標準化対象事務に関する情報システムの運用経費等の3割削減の実現につなげるため、早期にガバメントクラウドへ移行し、国が行う検証等の取組に積極的に参加する団体を公募する。

標準準拠システムを効率的に運用するために検証を行いながら移行を進められるよう、令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業（以下、「本事業」という。）に係るガバメントクラウド利用料について、国が負担することとする。

第2 事業の概要

1. 公募する事業の概要

(1) 対象団体

検証に協力を希望する地方公共団体のうち、項目①～③のいずれかを満たす団体。なお、令和6年度の本事業については、地方公共団体のガバメントクラウド利用開始希望時期に応じて複数回の公募を予定しており、次回公募要項の発出は令和6年5月ごろを予定している。

①令和6年4月～令和6年6月の間にガバメントクラウドを利用開始希望する地方公共団体

②ガバメントクラウドに接続するための回線を用意できる地方公共団体（令和6年度においてはデジタル庁よりガバメントクラウド接続サービスは提供しない）

③令和3年度から令和5年度にデジタル庁で公募した「ガバメントクラウド先行事業」「ガバメントクラウド早期移行団体検証事業」に応募し採択された地方公共団体

(2) 対象業務システム

①標準準拠システム（標準化基準（標準化法第6条第1項及び第7条第1項に規定する標準化のために必要な基準をいう。）に適合する基幹業務システムをいう。）

但し、今後標準準拠することを前提に、標準準拠前のシステムを対象とすることを妨げない。

②関連システム（標準準拠システムと業務データの連携等を行うシステムのほか、標準準拠システムと同じくガバメントクラウドに構築することが効率的であると地方公共団体が判断するシステムをいう。）

(3) 検証内容

- ・地方公共団体が対象業務システムをガバメントクラウドに移行するにあたり、これを円滑に行うため、作業手順の確認や課題の有無を実作業において検証する（対象業務の全てを令和6年度中にリフト及びシフトさせることは必須ではないが、本事業では実作業を通じて各種検証作業を行い、その成果を広く公表することでガバメントクラ

ウドの利用推進に繋がることを目的としていることを念頭に置き応募を検討頂きたい。)

※ リフト：対象業務システムを移行し本番稼働すること

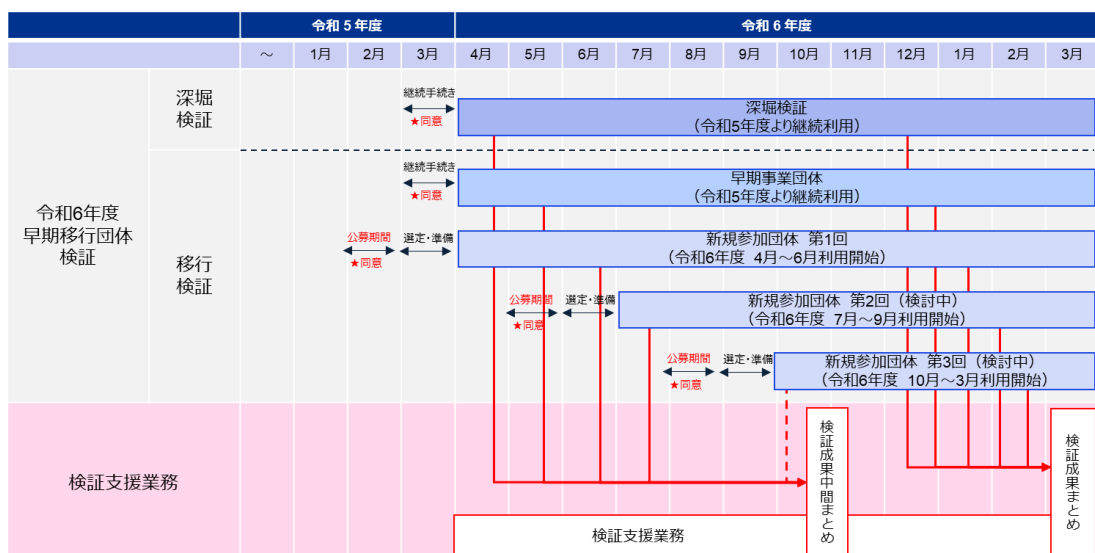
シフト：対象業務システムを標準化したうえで移行し本番稼働すること

本事業では、以下の「深堀検証」と「移行検証」2種類の検証を実施する。

「深堀検証」は、先行事業団体向けであり、「移行検証」は、令和5年度早期移行事業団体及び令和6年度から新規にガバメントクラウドを利用する団体向けの検証を想定する。どちらの検証を行うかは、各地方公共団体が状況を踏まえて任意に選択することが可能である。各検証のスケジュールは下図を想定しており、令和6年9月に「検証成果中間まとめ」、令和7年3月に「検証成果まとめ」を行うための検証状況の取りまとめを行う。

「深堀検証」は、地方公共団体のガバメントクラウドへの移行・利用においては、令和3年度から実施している「ガバメントクラウド先行事業（基幹業務システム）における調査研究」にて、後続の移行団体が安心してガバメントクラウドを利用するために、費用面・運用面のメリットを最大限に引き出す推奨構成の追及や費用対効果等についての検証・深堀を行っており、当該調査研究内容を引き継ぐ形での調査研究を行う。

「移行検証」は、ガバメントクラウドへの移行を最優先としつつも、今後のガバメントクラウドの本格利用と後続の移行団体が円滑にガバメントクラウドを利用開始できることに焦点を当てた検証を行う。



(4) 検証目的及び検証項目

本事業の各検証では、以下の目的にて、検証を行うものとする。

① 深堀検証

移行及び移行に係る課題の解決を目的に、本番環境への適用を含めた各種検証を実施する。本検証を実施するにあたっては各地方公共団体及びアプリケーション開発事業者等と協力し、本業務を実施すること。また、「令和5年度ガバメントクラウド先行事業（基幹業務システム）における調査研究」の中間報告などの成果物を確認することにより、令和5年度の調査研究の結果を十分に把握し、その内容を引き継いで本業務を実施すること。

なお、本検証では各地方公共団体が利用するアプリケーションの稼働環境への検証成果の適用を前提としている。深堀検証を選択した地方公共団体は、必須項目に加えて、以下の検証項目から1項目以上を取捨選択する。

<必須検証項目>

- ・ ガバメントクラウドへのリフト時における費用対効果の検証

<選択検証項目、以下より1項目以上を選択>

- ・ ガバメントクラウド推奨構成の検討
- ・ 共同利用方式における費用按分方策の検討
- ・ 共同利用方式におけるアプリケーション分離の検証
- ・ マネージドサービスの活用などのクラウド最適化（モダナイズ）による費用低減効果の検証
- ・ 暗号鍵管理・消去に係る検証
- ・ マルチベンダ、マルチクラウド構成における効率的な運用の検証
- ・ 目標管理指標の検証
- ・ 共同監視基盤などの効率的な共同利用サービスの検証
- ・ その他、デジタル庁と協議の上、有益であると認められた検証

② 移行検証

移行自体を目的とし、検証方法は簡易的な内容（ヒアリング、メールやWebフォームを用いた意見照会等）を想定している。各団体の検証テーマや結果を確認するが、検証結果の実環境への適用を前提とするものではない。移行検証を選択した地方公共団体は、以下の検証項目から複数項目を取捨選択する。

<選択検証項目、以下より2項目以上を選択>

- ・ GCAS 経由での申請・利用フローの検証（GCAS 経由で管理コンソールへアクセスするための二要素認証の検証を含む）

※ GCAS（Government Cloud Assistant Service）とは、オンボーディングツールとしてガバメントクラウドの情報提供、問い合わせ対応、利用申請、利用案内等を行う Web サービスである。本項目では GCAS の ID を用いたガバメントクラウドへのログイン（シングルサインオン）の際の二要素認証の検証も実施すること。管理者権限でのログインの際に必要な MFA デバイス（ハードウェア）についてはデジタル庁で指定したものを使用すること。また MFA

デバイスの故障や紛失を想定した対応フローについても検証を行う。

- ・ 課金モデルの検証
- ・ 移行期間の短縮・効率的なシステム運用によるコスト検証
- ・ 一部事務組合・広域連合等のガバメントクラウド利用に関する検証
- ・ 都道府県のガバメントクラウド利用に関する検証
- ・ ガバメントクラウド運用管理補助者・ネットワーク運用管理補助者・統合運用管理補助者の間における事務処理及び責任分界等の検証
- ・ リフトシフトの同時移行に係る検証

2. 応募要件

以下の要件を全て満たすこと。

- (1) 「地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和5年9月8日閣議決定）」、「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第1.0版】」、「地方公共団体情報システムガバメントクラウド移行に係る手順書【第1.0版】」、及び令和5年7月28日に発出した事務連絡「令和6年度地方公共団体情報システムにおけるガバメントクラウド接続の検討状況について（情報提供）」の内容を十分に理解していること。また、ガバメントクラウドに関してデジタル庁省庁業務サービスグループクラウドチーム及びデジタル社会共通機能グループ地方業務システム基盤チームから地方公共団体に向けて発出された各種ドキュメントの内容を把握していること。
- (2) 本事業について十分に本事業内容を理解していること。
- (3) 「ガバメントクラウド手続き概要」に記載のとおり、コスト削減や効率性等の観点から、Replatform以上のパターンでガバメントクラウドへ移行することが望ましく、令和7年度末までの可能な限り早い時期に実行をすること。Replatformとは、具体的には「運用監視／セキュリティ、RDBをマネージドサービス化（仮想サーバ（AWSの場合のEC2が該当）を立てない）」及び「共有ストレージ（ファイルサーバ）をオブジェクトストレージ化（AWSの場合のS3が該当）」を想定している。
- (4) デジタル庁と連携を密にし、検証に協力すること。
- (5) 本事業は「第2 1.（4）検証項目」の検証を行うことを目的として、「第3 1.（2）応募に必要な資料」に示す令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業計画書に基づいて実施するものであり、採択団体の情報システム（ガバメントクラウド上に構築されたものを含む。）の運用については当該採択団体が一義的に責任を有していることを了承すること。
- (6) 連携するガバメントクラウド運用管理補助者及びASPと予め協議・調整の上、業務システムを指定し、応募すること。なお、応募に当たっては、連携するガバメントクラウド運用管理補助者及びASPに予め本公募要項の記載内容を理解させた上で行うこと。
- (7) 採択された際には、ガバメントクラウド早期移行団体検証事業計画書が公開されることに了承すること。なお、個人情報、ガバメントクラウド運用管理補助者及びASPのノウハウ、セキュリティに関する部分等について、一部情報を削除・修正する必要がある場合は、該当箇所及び削除・修正理由を明記したうえで、削除・修正した資料も併せて提出すること。
- (8) その他
 - ・ デジタル庁及びデジタル庁が指定する者による採択団体への現地調査を実施する場合

があるため、デジタル庁の求めに応じて、受け入れること。

- ・採択団体の担当職員は、事業実施状況を把握し、デジタル庁の求めに応じて、オンライン会議等の手法により、デジタル庁へ報告すること。

3. 採択団体数

採択団体数は、応募状況と予算規模に鑑み決定することとする。本事業は多くの団体による検証実施が効果的と考えるため、「第2 1. (3) 検証内容」を理解のうえ「第2 1. (4) 検証項目」の検証が可能と判断される団体のうち、「第3 2. (2) 選定のポイント」を満足する団体を幅広く採択する想定である。

第3 応募手続

1. 応募手続

(1) 応募者

地方公共団体のうち第2 事業の概要 1. (1) を満たす対象団体

※複数の地方公共団体が共同で応募することも可とする。

なお、令和3年度から令和5年度にデジタル庁で公募した「ガバメントクラウド先行事業」「ガバメントクラウド早期移行団体検証事業」に採択された地方公共団体において、令和6年度の検証事業へ継続参画を希望する団体は、第2 事業の概要 1. (4) 検証項目より選択した①深堀検証または②移行検証の選択内容を添えて、提出することで必要書類一式とし、第3 1. (2) 応募に必要な資料の提出は除くものとする。ただし、現行の書類に変更がある場合は、変更箇所を明示した事業計画書、システム構成図、システム一覧、クラウド利用料等の書類一式を提出すること。

(2) 応募に必要な資料

ガバメントクラウド早期移行団体検証事業計画書（必須記載事項については次のとおりとする。様式の定めはないが、添付の参考様式に準じて作成することを推奨する。過去の公募の多くの事業計画書の記載に不足していた要素を構成図策定時の注意事項ならびに提出前チェックシートにまとめたため、計画書作成の際に参考とすること（提出は求めない）。

- ① 応募団体の自治体コード
- ② 応募団体名
- ③ 応募団体担当者名（所属・役職・氏名）と連絡先（電話・Eメールアドレス）
- ④ 応募団体のシステムの現況（システム類型番号一覧表による分類、システム提供事業者名、パッケージの場合はその名称等）
- ⑤ ガバメントクラウドに移行するシステムの名称等、移行後の業務システム全体の構成（運用管理補助者、システム提供事業者名等）
- ⑥ 応募団体における令和7年度までの標準準拠システムへの移行計画
- ⑦ ガバメントクラウド構成及び利用料等（希望するC S P、クラウドサービス詳細（サービス名、数量、容量等）、クラウド利用料(米ドル)概算）
 - ※ 時期によって異なる場合、利用開始希望月～令和7年3月までの想定を月単位に記載すること
 - ※ クラウド利用料(米ドル)は、各C S Pが提供している試算ツールを用いて試算すること。試算ツールの利用方法については各C S Pが公開している
- ⑧ ガバメントクラウドに移行後の業務システム全体の構成図

⑨ 体制図

⑩ G C A S アカウ ント申請書 (Excel で提出。申請書様式は一斉照会 で送付)

(3) 応募に必要な手続き

本検証事業にご参加いただくにあたり、別添の「ガバメントクラウド利用権付与・運用管理委託規約」の内容をご確認いただき、その内容に同意（必要な決裁手続きを行うことを含みます。）の上、調査・照会システムのアンケート回答機能を利用いただき、利用規約に事前同意ください。

(4) 提出期限

令和6年3月6日（水）17時00分

(5) 提出先

応募資料（応募に必要な資料及びその他補足資料）は、「第6 公募要項に関する問合せ先・応募資料提出先」に記載する連絡先に電子メールにより提出すること。

2. 団体の採択

(1) 選定方法

書面審査に基づき選定し採択する。また、評価に際し、応募者に対して追加資料の提出やヒアリングを求める場合がある。

(2) 選定のポイント

選定に当たっては、主に以下の項目に基づき、総合的に評価を行う。

①公募内容に対する適切性・効果

応募内容が本事業の趣旨・内容に合致し、それに応じた効果が見込めるか。

②事業の実現性

ア. 本事業後の標準準拠システムへの移行計画も含め、事業として確実な実施・運営が見込める内容となっているか。

イ. 本事業におけるクラウド構成、作業内容及びスケジュールが適切に検討されており合理的な内容となっているか。

③遂行能力

ア. 本事業を遂行するために必要な人員・体制を構築しているか。

イ. 本事業を実施するため、(複数の団体と共同で応募する場合) 団体、ガバメントクラウド運用管理補助者及びASPとの連携・協力体制が構築できているか。

④ガバメントクラウド利用権付与・運用管理委託規約への事前同意

調査・照会システムのアンケート回答機能を利用して、利用規約に事前同意しているか。

(3) 提案内容の確認・修正

選定は提出された応募書類に基づいて行うが、必要に応じて、追加資料の提出等を依頼し、又はヒアリング等を実施することがある。

また、必要に応じてデジタル庁と応募者との間で調整のうえ、提案内容について修正等を行うことがある。

(4) 採択

デジタル庁は、団体を選定し採択したときは、応募者である採択団体に対して速やかにその旨通知する。

採択された事業計画については、アカウント払出し前までに、必要に応じてデジタル

庁と採択団体との間で調整の上、修正等を行うことがある。なお、提案時に提出されたガバメントクラウド早期移行団体検証事業計画書に変更がある場合、「第3 2. (2) 選定のポイント」に定める各種項目が、選定時と同じ水準で引き続き担保できることが認められる場合に限り、変更を許容するものとする。変更する際には、変更箇所に係る資料を再度提出するものとする。

3. クラウドサービス等の利用申請

(1) 利用申請の承認

デジタル庁が提示する「ガバメントクラウド利用権付与・運用管理委託規約」に同意し、本事業に採択されることにより、採択団体はクラウドサービス等の利用申請をおこなったものとし、デジタル庁は利用申請の承認をおこなったものとする。

(2) 利用可能期間

利用可能期間は、利用申請の承認日から令和7年3月31日までの日でデジタル庁が別に定める期間とする。

4. 委託費

本事業における検証内容は、原則として本事業の有無に関わらず、応募団体、ガバメントクラウド運用管理補助者及びASPにとって必要なものであり、本事業に参加することで想定外に発生する費用は無いものという認識に基づき、委託費は発生しない。本事業において係るガバメントクラウド利用料及び、事業を円滑に進めるために最低限必要となる物資を国が負担することとする。その他の費用は応募者の負担となることに留意すること。なお、「デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）」も活用していただいて差支えない。

第4 報告及び評価

検証の終了後、採択団体はデジタル庁に対して成果報告書を提出すること。成果報告書には次の内容を含むものとする。

- ・各検証項目の内容及び検証結果
- ・直面した課題とその対応策・解決方法

なお、成果報告書は公開する場合がある。成果報告書の提出期限は別途連絡する。

第5 事業スケジュール

本事業の実施スケジュールについては、概ね以下のとおりを想定している。但し、諸事情により変更することがある。

- ・令和6年3月6日 : 応募資料提出締切（採択結果は、数週間後を目安に順次通知する）
- ・令和6年4月1日 : 本事業開始
- ・令和7年3月 : 成果報告書提出、令和6年度本事業終了

第6 公募要項に関する問合せ先・応募資料提出先

デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ 地方業務システム基盤チーム
電話：03-6891-1270

（問い合わせ先）Email：git-local_package@digital.go.jp

（応募資料提出先）Email：govcloud-submission-lg@team.cloud.go.jp

担当：羽田、松田、大荷、郷、関貫、渡邊、佐藤、澤田

※問い合わせは原則としてメールで行うこと。また応募資料提出先のメールアドレスとは異なるため留意すること

※応募時のメールタイトルに【ガバクラ〇月利用開始希望】を含めること。

※事業計画書のタイトルにガバメントクラウド利用開始月を記載すること。

(記載例：事業計画書_(●●県●●市、ガバクラ〇月利用開始希望))